

Report 2012. February ~ March 議会報告

2月・3月議会を振り返って～適正規模の財政、適正規模の都市への転換を！～



2012年度予算は三会計1兆8417億円、前年比3.4%減。一般会計はほぼ横ばい。市税収は伸びず、扶助費等義務的経費が伸び、財政硬直化が進んでいます。市債発行残高は2兆4757億円、前年比126億円減の予定ですが、市民一人あたりまだ171万円もの借金があります。今後体育館や市民会館の建て

替えや、地下鉄の延伸、さらに道路や橋梁、市営住宅の補修・建て替えなどがあり、財政は一段と厳しくなることが予想されます。

高島市長は「稼げる都市」を主張しました。観光行政を進めるとして、教育委員会の所管であった博物館や図書館を経済振興局の所管に替え新たに経済観光文化局に再編しました。更に2月補正予算で市庁舎1階を観光案内のロビーと喫茶店に改装、オープントップバス2台を西鉄バスに運行させるための補助をしています。また人工島事業の見直しを行い160億円の赤字とし、人工島の土地処分を進めるために企業立地交付金の上限を10億円から30億円に増額しました。

高島市政の基調はあくまで「開発優先」です。しかし私は、自然環境と調和した「適正規模」の都市をめざす市政への転換が必要だと考えます。



人工島事業の破綻がいよいよ明らかに！

昨年、高島市長は財界や学識経験者を集めて「未来フォーラム」を設置し、人工島の土地処分のあり方について検討を依頼しました。結論は「土地処分は進まない」、土地処分を進めるには(1)地価を下げる、(2)補助金を増やす、(3)借地にする、というものでした。

港湾局は今年2月、13万円/㎡→9.7万円/㎡という地価の値下がりをもとに人工島事業の収支計画を見直しました。その結果160億円の赤字になると発表。しかしもっと地価下落した場合も試算しており、最悪の場合は421億円の

赤字になるとしています。港湾局はこの赤字を港湾局所有の土地を処分することで賄うとしています。いったい誰が購入するのでしょうか。それは福岡市です。形を変えた税金の投入です。

さらに、人工島への企業誘致を進めるために企業立地交付金の上限を10億円から30億円に引き上げ、4年間で260億円使うとしています。すでに埋立費用とは別にさまざまな補助金や土地購入費、公共事業として1千億円もの税金が使われています。こども病院人工島移転も人工島事業救済のためであり、これからも体育館の移転計画など、市民の意思とは関係なく破綻した事業救済に税金が使われようとしています。破綻が明らかな人工島事業は中止し、抜本的に見直すべきです。